

平成24年度

大津町教育委員会  
点検・評価報告書  
(平成23年度事業対象)



平成24年12月  
大津町教育委員会

# 目 次

	ページ
1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2 点検評価に当たっての基本的な考え方と進め方・	4
3 外部評価対象事務事業選定方針・・・・・・・・	4～ 6
4 教育委員会委員活動状況について・・・・・・・・	7～ 8
5 大津町教育の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	9～12
6 各課主要事業の説明及び外部評価・・・・・・・・	13～29
資料・・・・・・・・・・・・・・・・	30～31

子どもの自尊感情を高め、やる気を喚起するための対応

## あいうえお

の実践のすすめ

**あ** あいご  
愛語で語りましょう。  
(真心のこもった言葉で思いを伝える。)

**い** いっしょ  
一緒に考え、行動しましょう。  
(子どもの立場で考え、行動する)

**う** うなず  
頷きながら聞いたり、見守ったりしましょう。  
(先ず子どもを受容し、必要があれば、その後指導・助言する。)

**え** えがほ  
笑顔で接しましょう。  
(笑顔で接し、安心感を与える。)

**お** おうえん  
応援しましょう。  
(スキンシップ、拍手、声かけなどによって励ます。)







大津町教育委員会

## 1 はじめに

大津町教育委員会は、大津町教育基本構想の基本理念である「夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践」の実現に向けて、「人権尊重の精神を基調とし、子どもたちが心身ともに健康で、豊かな知性と感性に富み、行動力と社会性を身につけ、よりよい社会の創造をめざす人間性豊かな大津町民として成長することを願い、幼保小中高及び家庭・地域との緊密な連携のもとに生涯学習社会の実現をめざした教育を推進する」を基本目標として、学校を中心に家庭・地域・行政が連携協働することをめざしながら、町全体の教育力の向上を進めているところです。

このため、次の六つに力点を置き、生きるたくましさや豊かな心などを培う活力のある「未来を拓くふるさとづくり」をめざしています。

- (1) みんなの夢が叶う教育の実現
- (2) 就学前教育の振興
- (3) 学校教育の振興
- (4) 生涯学習の振興
- (5) 文化の振興
- (6) スポーツレクリエーションの振興

本町教育委員会においては、これらに係る事業を積極的に展開することにより、学校には地域教育の拠点として、家庭には保護者として子どもの教育への第一義的な責任を求め、地域には地域の子どもたちとの交流や支援によって生き甲斐づくりを目標に、それぞれが連携協働していけるような施策を行っているところです。

さて、平成20年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが義務付けられました。そこで、町教育委員会では、これまで以上に効果的な教育行政の推進に資するとともに住民の皆様への説明責任を果たすため、平成23年度から「大津町教育委員会外部評価委員会」を設置し、今回平成23年度の主たる教育委員会の16項目の事務事業の点検・評価を行い、外部評価委員会から10項目をA判定、6項目をB判定としていただきました。その詳細をこの報告書としてまとめたとところです。ご高覧の上、教育委員会の事務事業等にご理解を賜り、厚くご指導くださいますようお願いいたします。

### (参考)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等) 抜粋

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

平成24年12月

熊本県 大津町教育委員会

## 2 点検評価に当たっての基本的な考え方と進め方

### (1) 点検評価の趣旨目的

大津町教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに住民への説明責任を果たすため、平成23年度事業の点検評価を実施し、その結果を報告書にまとめ議会に提出するとともに公表するものです。

### (2) 会議

- 第1回（9月24日）大津町教育基本構想について、点検評価の趣旨説明、教育委員会事業全般の説明  
(教育委員会事業について質問の受付、資料の提供)
- 第2回（10月19日）評価対象事業の説明（内部評価）、点検評価依頼  
(質問の受付、点検評価シートの記入及び取りまとめ)
- 第3回（11月29日）点検評価の取りまとめ、議会に公表する評価報告書(案)の検討

## 3 外部評価対象事務事業選定方針

### 1. 外部評価対象事務事業の選定方法

平成23年度主要な施策の成果中教育委員会所管事業の72事務事業の中から、以下の方法により、外部評価対象事務事業を選定する。

#### (1) 次のアからオの事務事業を除く。

- ア 平成23年度完了の事務事業
- イ 国等の制度により必ず実施しなければならない事業
- ウ 平成23年度外部評価で適正な執行と評価された事業  
(概ね評価の点数が19点以上)
- エ 事業費0の事務事業
- オ 目標値を完成や作成の時期、進捗率や整備率で設定しているものなど外部評価委員会での議論になじまない事務事業

#### (2) 上記1(1)で除いた残りの事務事業の中から、第5次大津町基本計画に掲げる施策の柱(後期)ごとに、次のアからカの優先順で総合的に判断し事務事業を選定する。

その際、第5次大津町基本計画に掲げる施策の柱(後期)ごとに外部評価対象事務事業数の割合が偏らないように配慮する。

- ア 平成23年度外部評価により事業の進め方の改善の検討を求められた事業  
(評価B以下の事業)
  - ・生涯学習推進事業、
  - ・江藤家住宅活用事業・文化財保護人材育成事業・江藤家住宅管理整備事業補助
  - ・文化ホール事業助成金
- イ 外部評価委員会が評価の対象とすると決定した事業（3事業程度）
- ウ 決算額の最も大きい事務事業
- エ 活動・成果指標の目標値に対し、H23実績が達成されていない事務事業
- オ 今後の方針などに見直し等を検討している事務事業
- カ 事業の継続やその効果について、外部評価委員の意見を求めたい事業

(3) 同一種の事業であって、予算科目の別で別項目になっている事業にあってはひとつにまとめた上で外部評価対象事務事業として選定する。

例) 小学校・中学校運営・管理事業 など

## 2. 選定する外部評価対象事務事業項目数

本年度、大津町教育委員会が外部評価対象事務事業に選定する項目数は、学校教育を中心に児童生徒の学力の向上に資する事業に重点を置くとの外部評価委員会会議の意向をふまえ、次のとおりとする。

学校教育課 6、給食センター 1、幼稚園 1、  
生涯学習課 5、公民館 2、図書館 1、 計 16 項目



### 3. 事業の評価基準

	評 点			
	要改善	要検討	良好	的確
	1	2	3	4
住民ニーズの 必要性	<b>住民や地域の要求はあるのか。事務事業のニーズは薄れていないか。</b>			
	住民ニーズは「無い」もしくは「無関係」	住民ニーズは「不明」もしくは「ごく少数」	一部住民にニーズがある	ある程度全町的なニーズがある
公費投入の 妥当性	<b>行政が実施すべき事務事業か。税金を使って実現すべき事業か。</b>			
	行政関与の度合いは低い（民間で十分に補える）	民間で補えるが、低料金等のサービスが必要（行政の関与が望ましい）	公共性や収益性から、民間での実施は難しい（行政が関与すべき）	法令等で「行政による実施」が義務付けされている（行政がしなければならない）
投入資源の 効率性	<b>事務事業は効率的に行われているのか。費用や時間に無駄はないか。</b>			
	見直しを行う必要がある（著しくコスト高）	比較的成本高と見込まれる（コストに低減余地あり）	独自事業なので比較が困難（法的に決定している）	効率的に行われている（コスト削減を実施済み）
事業成果の 有効性	<b>事務事業の成果は、質の向上に繋がっているか。</b>			
	見直しを行う必要がある（達成率が20%以下）	あまり効果が上がっていない（達成率が21～50%）	概ねきたした効果が上がっている（達成率が51～80%）	十分な効果が上がっている（達成率が81%以上）
目的達成の 有効性	<b>この事務事業は、上位施策の目標を達成するのに有効か。</b>			
	目標の達成に必ずしも寄与しない	目標の達成にある程度の役割を果たしている	目標の達成に相当の役割を果たしている	目標の達成に中心的役割を果たしている
総 合	<b>全体的評価について(総合評価)</b>			
	評価が低い	評価やや低い	評価やや高い	評価が高い
	合計点数 1～4点	合計点数 5～10点	合計点数 11～15点	合計点数 16～20点

#### 総合評価基準

区 分	評価結果に基づく改善等の内容	合計点数
A	計画どおりに事業を進める（拡充を含む）ことが適当（現状どおり管理・運営を進めることが適当）	16点以上
B	事業の進め方の改善の検討（利用率向上等の改善の検討）	11～15点
C	事業規模・内容または実施主体の見直しの検討（施設運営主体の見直しの検討）	5～10点
D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討（休・廃止を含めた施設のあり方の検討）	4点以下

## 4 教育委員会委員活動状況について

平成 23 年度、教育委員会議は 14 回開催した。審議した議案は、大津小学校分離新設校に関する事項（校名、校章、通学区域等）が 9 件、平成 23 年度から始めた教育委員会外部評価委員会及び報告に関する事項が 4 件、平成 24 年 3 月に開所した大津町歴史文化伝承館の施行規則（平成 24 年第 4 回）を含む 80 件で、その内訳は次のとおりである。

区 分	件数	区 分	件数
委員の委嘱任免等	22	学校教育に関すること	12
規則等の制定・改正	27	生涯学習に関すること	0
議会一般質問の協議等	9	その他	5
準要保護児童生徒の認定	5		

教育委員会議の公開は、公開規程(内規)を平成 22 年 12 月の第 9 回会議で定め、平成 23 年第 1 回会議分から、会議開催周知と傍聴人の受け付け及び会議録(要点筆記)を町ホームページで公開を始めた(一部非公開)。

傍聴人については、平成 23 年第 15 回に 1 人を受け付けた。

### ◎教育委員会議録HPアクセス件数

(ーはデータ確認できなかったもの)

回	開催日	アクセス件数	回	開催日	アクセス件数
H23 第 5 回	5 月 2 日	61	第 13 回	9 月 27 日	ー
第 6 回	5 月 17 日	ー	第 14 回	10 月 14 日	112
第 7 回	5 月 30 日	91	第 15 回	12 月 5 日	87
第 8 回	6 月 9 日	55	H24 第 1 回	1 月 27 日	98
第 9 回	6 月 23 日	70	第 2 回	3 月 2 日	60
第 10 回	7 月 6 日	46	第 3 回	3 月 16 日	96
第 11 回	8 月 11 日	77	第 4 回	3 月 30 日	ー
第 12 回	9 月 6 日	50			

町教育委員会は、「大津町教育委員会学校訪問実施要綱」により各小中学校及び町立幼稚園に対し、原則として年 3 回学校訪問を実施した。

- ・経営訪問 (6～7月) 学校経営案の説明及び質疑、授業参観
- ・教科等訪問 (10月～12月) 授業参観、諸表簿閲覧、分科会(協力者要請)
- ・評価訪問 (2月～3月) 年間のまとめ説明、校内視察

平成 23 年度から地方教育行政及び運営に関する法律第 27 条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）に基づき、「大津町教育委員会外部評価委員会」を設置し、教育委員会事業の点検評価を行い、平成 23 年 12 月町議会に報告するとともに町ホームページに公表した。点検項目は教育委員会の活動及び主要事業 16 項目について評価を受け、13 項目は A(適当)、3 項目については B（事業の進め方の改善の検討(利用率向上等の改善の検討)）を得た。

点検評価の結果については、教育委員会内で改善策等の検討を行い今後の事業展開に反映していかなければならない。

「大津町教育の日」は、広く町民とともに教育に対する認識を高める日として、8月を除く毎月14日を基本として、町内すべての小中学校幼稚園、県立学校で実施している。

平成23年度は教育の日に学校行事を重ねるなどの工夫を行ったために、参観者数が前年度より大きく増加した学校があった。

町立の幼稚園及び小中学校の参観者数は延べ6,530人で、その内訳は次のとおりである。

平成23年度町立幼稚園小中学校参観者数

(人)

学校名	参観者数	参観者/ 児童生徒	対前 年比	学校名	参観者数	参観者/ 児童生徒	対前 年比
大津小学校	1,920	1.86	+682	大津北小学校	95	1.09	+15
室小学校	446	0.97	-23	大津中学校	910	1.58	+21
大津南小学校	135	0.68	-29	大津北中学校	903	2.26	+297
大津東小学校	308	5.92	-13	大津幼稚園	185	1.06	-216
護川小学校	1,035	6.47	+678	陣内幼稚園	593	6.98	+290
				合計	6,530	2.02	+1,702

### 教育委員会のコメント

事務事業の適正な執行を図るため、教育委員会外部評価委員会を設置し、法に基づき初めて教育委員会の点検評価報告書を作成した。改善の検討を求められた事業もあり、今後の事業展開につなげていく工夫が必要である。

「大津町教育の日」参観者数は、参観者の増減が学校ごとに顕著である。行事を重ねた学校が大きく伸びている。町広報11月号で特集を組むなど啓発に努めたが、今後も定期的に取り組んでいきたい。

### 外部評価委員のコメント

教育委員会外部評価委員会による点検評価報告書を業務改善等に反映しようとする積極的な姿勢がみられる。改善の検討を求められた事業については、今後の進行管理に活かしていただきたい。

「大津町教育の日」の取り組み自体は評価できる。ただし学校毎のバラツキが顕著に現れている所は課題が残る。現状を分析し具体的な改善策を講じるべきである。また、参観者からの意見や保護者からの感想を得る場を設けるなど、学校のよりよい環境づくり、子どもの教育向上に町民の意見を反映して欲しい。教育委員会議事録HPへのアクセスが増えているのも町民の関心が高いことを示している。



NIE（教育に新聞を）活動の実践



## 5 大津町教育の概況

大津町教育委員会では、小学校6校と中学校2校を有し計2,970人の児童生徒が学んでいる。6つの小学校区については、中心部の大津小学校区は児童数が増加しており、平成25年度は美咲野小学校が開校する。また、北部や南部の農村地帯の学校区は児童数が減少しており、大津東小学校は平成22年度から複式学級となり、平成23年度は5・6年がその対象学級である。また、平成16年度から北部の3小学校（真城、矢護川、平川）は統合し大津北小学校に、菊阿中学校は19年度から大津中学校に統合した変遷を持つ。

就学前教育では、公立幼稚園2園（定員計260人）と私立幼稚園が2園ある（保育園は公立1、私立4）が、就学前児童が年々増加しており、平成23年3月に規則改正を行い、町立陣内幼稚園においては平成23年度からの定員を15人増やして就学直前の年長児を受け入れられるように配慮した。

また町内には県立学校が3校（大津高等学校、翔陽高等学校、大津養護学校（現 大津支援学校））があり、小中学校ともお互いに連携をとりながら町全体の教育の推進に寄与している。

町内小中学校と公立幼稚園及び県立大津養護学校には、大津町学校給食センターから3,750食を供給している。

（大津町の児童生徒数）

（平成22年5月1日現在・人）

学校名	大津小	室小	大津南小	大津東小	護川小	大津北小	大津中	大津北中
児童生徒数	999	464	209	57	166	91	552	407
学級数 ( )特別支援学級	29 (5)	13 (3)	7 (3)	5 (0)	6 (0)	6 (1)	15 (3)	11 (3)

※小学校計1,986人(H21 65人増、66(12)学級 中学校計959人 43人減、26(6)学級

（大津町の児童生徒数）

（平成23年5月1日現在・人）

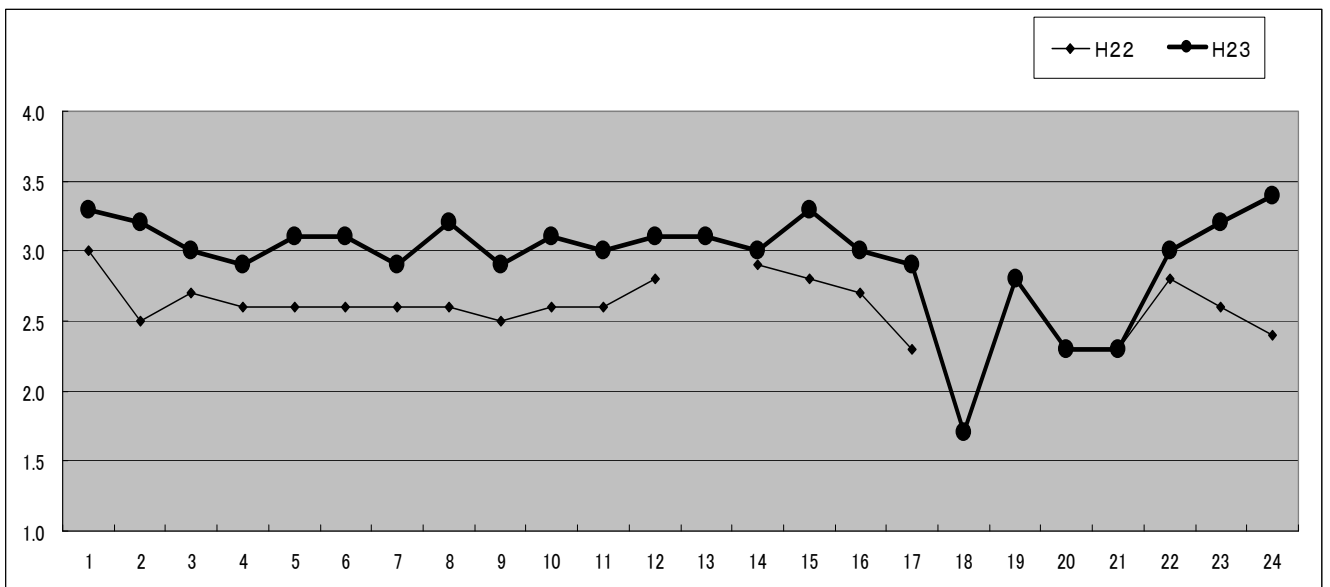
学校名	大津小	室小	大津南小	大津東小	護川小	大津北小	大津中	大津北中
児童生徒数	1,035	461	200	52	160	87	575	400
学級数 ( )特別支援学級	30 (5)	14 (3)	6 (3)	5 (0)	6 (0)	6 (1)	15 (4)	11 (3)

※小学校計1,995人(H22 9人増、67(12)学級 中学校計975人 16人増、26(7)学級

# 平成23年度大津町教育基本構想における共通実践事項の評価

評価（4…よくできた、3…できた、2…もう少し、1…できなかった）

項目	共通実践事項	町集計		
		H22	H23	
学校 教育	1 豊かな心の育成	① いろいろな人との交流や体験を通じた豊かな人間関係づくり	3.0	3.3
		② 読書に親しむ環境づくり	2.5	3.2
	2 確かな学力の育成	③ 熊本型授業への工夫・改善(校内授業モデルの確立)	2.7	3.0
		④ 言語活動を通じた思考力・判断力・表現力の育成(NIEの取組)	2.6	2.9
	3 人権教育の充実	⑤ 自尊感情を高め、思いやりの心を育む教育の創造	2.6	3.1
		⑥ 「三つの約束」の定着	2.6	3.1
	4 体育・健康教育の推進	⑦ 日常的にスポーツに親しむことができる安全な環境づくり	2.6	2.9
		⑧ 食育の推進(弁当の日の取組)(給食だよりの活用)	2.6	3.2
	5 就学前教育の充実	⑨ 幼保小中学校との連携推進(連携基本構想、連携カリキュラム、育ちのステップの活用)	2.5	2.9
	6 特別支援教育の充実	⑩ 「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」に基づく指導の充実	2.6	3.1
	7 キャリア教育の推進	⑪ 夢を育む教育内容の創造(立志式、1/2成人式、「伝え合おう夢を」作文)	2.6	3.0
	8 良好な教育環境の整備	⑫ 教員の資質向上のための研修の工夫(春夏の一斉研修)	2.8	3.1
		⑬ 子どもと向き合う時間の確保(ノ一部活動日設定、地域人材活用、出前講座の活用)		3.1
	9 特色ある学校づくりの推進	⑭ 伝統と文化を尊重する地域学習の推進	2.9	3.0
		⑮ 学社融合による人・もの・ことの活用推進	2.8	3.3
家庭 教育	10 基本的生活習慣の形成・確立	⑯ 三つの約束の形成	2.7	3.0
		⑰ 「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進	2.3	2.9
		⑱ 「ノーテレビ・ノーゲームデー」(週1回)の推進		1.7
	11 親力・家庭力の向上	⑲ 各園・学校の保護者研修の共有化(町PTA・各園保護者会との連携)		2.8
		⑳ 「育ちのステップ」の活用		2.3
12 安らぎの場としての家庭づくりの推進	㉑ やる気を育てる「あいうえお」の実践	2.3	2.3	
地域 社会 教育	13 地域ボランティア活用による活動の推進	22 地域コーディネーターの配置(学校の求めと地域の力をマッチングし、教育効果を高める。)	2.8	3.0
	14 関係機関・団体・組織との連携強化	23 地域の子どもは地域で育てる連携活動推進体制整備	2.6	3.2
	15 学校の地域行事・活動への参加の推進	24 地域の人・もの・ことを知り、地域との一体感を持つ	2.4	3.4



## 教育委員会による分析

- 3. 0以上は24項目中16項目である。  
(学校教育 3. 1…12/15、家庭教育 2. 5…1/6、地域社会教育 3. 2…3/3)
- 総合的に見て、家庭教育の達成率が低い。中でも、「ノーテレビ・ノーゲームデー」(週1回)の取組が進んでいない。
- 学校教育は平均3. 1で全体的に良好である。その中でも「交流や体験を通じた豊かな人間関係づくり」や「読書に親しむ環境づくり」、「食育の推進」、「学社融合による人・もの・ことの活用推進」については評価が高い。ただ「学社融合による～」については、学校の評価の最大値と最小値に2. 3の差があり、学校間に取組の格差がある。
- 前年度より評価が伸びたのは、「読書に親しむ環境づくり」、「人権教育の充実」、「食育の推進」、「学社融合による人・もの・ことの活用推進」、「地域の子どもは地域で育てる連携活動推進体制整備」、「地域の人・もの・ことを知り、地域との一体感を持つ」である。
- 前年度と比較して取組が進んでいないものは、「言語活動を通じた思考力・判断力・表現力の育成」、「日常的にスポーツに親しむことができる安全な環境づくり」、「幼保小中の連携推進」、「育ちのステップの活用」、「やる気を育てるあいうえおの実践」の5項目である。前から3項目については学校の取組に格差があるが、後ろの2項目については全ての学校において取組が進んでいない。
- 各項目における各学校の評価の最大値と最小値の差が2. 0以上の項目は、10項目である。
- 10月にいじめアンケートを実施した結果、小学校で19. 8%、中学校で4. 3%の児童生徒がいじめられたと回答をした。解消に向けた取組後の1月末の状況では、小学校ではすべて解消したが、中学校では数件の未解消があった。

## 教育委員会による考察

- 地域ボランティアの活用及び関係機関・団体・組織と連携した取組は各学校において進められており、交流や体験活動は充実してきている。新しい組織も立ち上がったので、取組に学校間の格差がないようにしていきたい。
- 学力向上の取組については、各学校とも校内授業モデルをもとに授業改善に取り組んでいる。また、教員の資質向上のための研修も工夫されている。しかし、言語活動を通じた思考力・判断力・表現力の育成に向けた取組については学校間に差がある。NIEの取り組みをさらに進めていきたい。
- 今日的な課題である「人権教育」、「食育」、「特別支援教育」、「キャリア教育」については、各学校での取組が充実してきている。しかし、「幼保小中連携」については、さらに推進していかなければならない。
- もっとも評価が低い「ノーテレビ・ノーゲームデー」を推進していくためには、教職員・保護者を対象にした研修会を実施し、その必要性についての意識を高める取組が必要である。
- 人権教育の取組としていじめ防止に全学校で取り組んでいる。児童生徒にアンケートを実施し、いじめられたと感じている児童生徒には教育相談を行い、その解消に努めているのでほぼ解消している。しかし、年間数回のアンケートを実施する度に、いじめられたと感じている児童生徒がいることから、学校としては解消したと安心することなく、日頃から児童生徒の状況把握を的確に行い、教育相談の充実に取り組むことが大切である。

## 外部評価委員のコメント

児童生徒が高い学習意欲を持つためには、「生活リズム」を支える「食事」と「睡眠」が必要であり、またコミュニケーション力の育成には「地域の教育力」が不可欠である。そのような中、前年度と比較して、すべての項目(やる気を育てる「あいうえお」の実践は同ポイント)が上回っていることは素晴らしいことである。大津町の特徴であるNIE(教育に新聞を)活動の推進については、大津東小学校をモデル校としてその取り組みや成果を積極的に他の学校に伝え町全体に広げて欲しい。地域社会教育分野では、開かれた学校づくりのもと、関係機関と連携した取り組みや地域ボランティアの活用が進められており、交流や体験活動が充実してきている。楽しい学校づくりをするには、さらに幼保小中等の接続のところがこれからも丁寧に取り組んでいくことが大切であり、学校や町P連との連携強化により「育ちのステップ」を活用しながら、幼保小中等の連携をさらに推進していく必要がある。教育現場での社会的にも大きな問題となっているいじめに関しては、継続的な人権教育の取り組みが必要であり、学校と教育支援センターとの連携を深め、保護者も含めてより一層の関与が必要と考える。考察にもあるとおり、データの解消されたと判断しても水面下でのいじめについても細心の注意を払い、タイムリーかつきめ細やかな対応を望む。

生涯学習施設では、文化ホールと中央公民館を有する大津町生涯学習センターを文化振興の拠点に、運動公園と総合体育館を有するスポーツの森大津をスポーツ振興の拠点に各種イベントや講座等を開設し、「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」町民が手軽に生涯学習を親しむことができる事業を展開している。

おおづ図書館は平成 15 年に開館し、蔵書数も計画冊数に達した。個人貸出冊数も年 30 万冊前後で推移しており、今後も利用者の様々な要求に対応できるよう整備を行っていく。

また、文化活動の活性化と文化財・文化伝統の保全と活動については、町文化財学習センター(杉水)の活用を推進するほか、法務局跡地に大津町歴史文化伝承館が開所したので、これを積極的に活用し町の伝統芸能梅の造花の継承や、国指定文化財江藤家住宅の保存や公開などにより町民がふるさとの宝を知る機会を得て、いとおしむ中で郷土愛を育ていけるように努める。

(おおづ図書館の個人貸出状況)

(平成 23 年度・人、件)

区 分	町内	菊池郡市及び隣接市町村、通勤・通学								計
		菊池市	合志市	菊陽町	西原村	南阿蘇村	阿蘇市	熊本市	その他	
登録者数	16,342	773	233	1,112	912	1,316	254	406	854	22,222
利用回数	57,878	1,458	369	2,635	2,619	4,757	622	1,043	1,575	72,956
利用者数	5,884	218	35	267	309	492	78	78	179	7,540
貸出冊数	221,312	6,726	1,289	12,404	12,477	23,899	2,665	3,649	6,178	290,559

(生涯学習施設と利用者数)

(平成 23 年度・人)

名 称	利用者数	名 称	利用者数
中央公民館	27,484	運動公園	55,963
文化ホール	27,319	総合体育館	95,118
大津地区公民館分館	18,898	弓道場	5,777
陣内地区公民館分館	4,865	武道館	6,575
錦野地区公民館分館	1,316	町民グラウンド	36,427
瀬田地区公民館分館	371	杉水公園	4,975
平川地区公民館分館	583	高尾野公園	4,254
杉水地区公民館分館	1,357	山村広場	10,778
矢護川コミュニティーセンター(旧矢護川小)	11,108	昭和園テニスコート	17,578
野外活動等研修センター(旧真城小)	5,362	菊阿体育館(旧菊阿中)	5,920
町民交流施設(オークスプラザ)	37,840	町民テニスコート	30,315
文化財学習センター	150		

※総合体育館のトレーニングルーム利用者は 17,342 人(新規登録 804 人)

## 6 各課主要事業の説明及び外部評価

No.	事業名	課等名	事業費 (千円)	評価		ページ
				17	A	
1	学習・特別支援指導員雇用事業	学校教育課	33,337	17	A	14
2	教育相談事業	学校教育課	8,698	16	A	15
3	外国語講師招致事業	学校教育課	12,982	17	A	16
4	小学校・中学校運営・管理事業	学校教育課	132,653	19	A	17
5	学校教育推進事業補助金【新規】	学校教育課	3,965	15	B	18
6	図書館ネットワーク事業【新規】	学校教育課	2,090	13	B	19
7	幼稚園費	幼稚園	16,956	17	A	20
8	給食センター管理運営費	給食センター	108,211	17	A	21
9	生涯学習推進事業	生涯学習課	4,766	19	A	22
10	江藤家住宅活用事業 文化財保護人材育成事業 江藤家住宅管理整備事業補助	生涯学習課	2,741	15	B	23
11	文化芸術振興事業(文化遺産育成補助)【新規】 肥後大津民芸造花保存会 不知火光右衛門顕彰会	生涯学習課	674	15	B	24
12	スポーツやイベントを通じた交流の推進【新規】	生涯学習課	2,246	17	A	25
13	校区スポーツ振興会補助金【新規】	生涯学習課	2,387	15	B	26
14	中央公民館運営、活動推進事業【新規】	公民館	5,672	16	A	27
15	文化ホール事業助成金	公民館	6,034	15	B	28
16	図書館運営事業	図書館	25,995	16	A	29

### ☆点数による評価の見方

各項目について4段階で評価(1:要改善、2:要検討、3:良好、4:的確)

5項目の合計点数で評価(ランク)を決定する。(※詳しくは6ページをご覧ください。)

住民ニーズの 必要性	公費投入の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	目的達成の 有効性
3	3	3	4	3
評価	合計点数	16	評価(ランク)	A

合計点数	評価結果に基づく改善等の内容	評価(ランク)
16点以上	計画どおりに事業を進める(拡充を含む)ことが適当(現状どおり管理・運営を進めることが適当)	<b>A</b>
11～15点	事業の進め方の改善の検討(利用率向上等の改善の検討)	<b>B</b>
5～10点	事業規模・内容または実施主体の見直しの検討(施設運営主体の見直しの検討)	<b>C</b>
4点以下	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討(休・廃止を含めた施設のあり方の検討)	<b>D</b>

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No. 1

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-3-1 確かな学力の育成	重点努力目標	確かな学力の育成		
事業名	2 学習・特別支援指導員雇用事業	事業費	33,337	千円	
事業の内容	学習支援指導員(教諭資格者)を小中学校8校に14名を配置した。特別支援教室設置校及び特別支援の要がある該当校に9名の特別支援補助員を配置した。学校生活支援補助員については、緊急雇用創出事業を活用して9月から翌2月までの半年間、9人の枠で任用して、学校の状況に応じて配置した。	財源内訳	一般財源	33,337	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	町内小中学校の児童生徒	事業の目的	小学校は算数を基本として、中学校は数学と英語の基礎学力の向上を図る。 特別支援児童生徒の個性に合った指導を行い、生き生きとした学校生活を送る。子どもたちが学校生活に順応して、知・徳・体の向上を図り、豊かな生活が送れるようにする。		
事業の成果	学習支援指導員が一人一人に目を向けた指導に努めており、それによって児童生徒の基礎学力、学習意欲が高まっている。	活動成果指標	単位	目標値	H23実績
		タイムティーチング授業の時間数 / 1人小学校1学年	時間	850	816
		タイムティーチング授業の時間数 / 1人中学校3学年とも	時間	980	980
		NRT検査の平均値 小学校 (H21実績値)	点	53.5	53.9
		NRT検査の平均値 中学校 (H21実績値)	点	50.0	51.6
今後の方針等	きめ細やかな学習指導が必要となってくる。また、支援を要する児童生徒への補助員の要望は特別支援学級で有る無いを問わず年々多くなってきている。緊急雇用で対応していた学校生活支援補助員を24年度も継続して配置したい。25年度から分離校分を増員				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	3	④
	目的達成の有効性	1	2	3	④
評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A	
	☆コメントによる評価 多様化する児童生徒のだれもが豊かで楽しい学校生活を送れるよう、町費支弁職員の配置を行った。NIEは大津東小学校が研究実践校として良い事例研究を行うことができた。現地学習としてのスクールバスの利用(年間120台)、夏休みの集中学習会は、本町の特色ある事業として定着してきている。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	3	④
	目的達成の有効性	1	2	3	④
評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A	
前年度評価 (16-A)	☆コメントによる評価 「確かな学力」は保護者や町民の願いである。個々の児童生徒に対してきめ細かな対応を目指した職員配置について努力している点を評価する。さらに成果を上げるためには、有能な指導員や補助員を広く採用したり、採用後の研修が大切である。また習熟度別授業の実施などもっと他の方法も考えて欲しい。今後緊急雇用創出事業による財政的裏付けが無くなった際にも教育の質の低下が生じないような対策を講じてほしい。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No. 2

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3・3・2 豊かな心をはぐくむ教育の充実	重点努力目標	豊かなこころの育成		
事業名	6 教育相談事業	事業費	8,698	千円	
事業の内容	多様化する相談業務に対応するため、平成20年度に大津中隣接地に「教育支援センター」を建設した。H23はセンターに相談員3人と新規に訪問指導専門のスマイルプロデューサー1人、大津中と大津北中に相談員各1人を配置した。	財源内訳	一般財源	7,198	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起債	0	千円
			その他	1,500	千円
事業の対象	児童、生徒、保護者、教職員	事業の目的	不登校の児童生徒が少なくなる。 児童生徒の不登校、問題行動等の解消のための支援 児童生徒の適応指導		
事業の成果	教育支援センター開設によって、学校に登校できない子どもを個々の実情に即した指導ができるようになった。保護者からの電話相談、学校の先生らとの協議の実施。住民に光をそそぐ交付金を基金に積み立て、訪問指導を行う相談員の予算措置を行った（H23からH24まで配置）	活動成果指標	単位	目標値	H23実績
		相談件数(目標値 H21)	件	400	1,357
		不登校の人数(目標値 H21)	人	20	32
今後の方針等	町内学校教職員や保護者へのセンターの周知度をより高めていく必要がある。 問題行動の子どもがいても早期に相談があれば解決が速かったと思われるケースがある。				
点検評価に当たり特記する事項	教育相談員(スマイルプロデューサー)1名増により、家庭訪問の強化体制を図った。				
事業評価 (自己評価)	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	3	④
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	<b>☆コメントによる評価</b>				
	センター訪問者の相談だけでなく、H23から学校等との情報を基に訪問指導を行うスマイルプロデューサー1名を配置した。その成果として、学校間との情報連携が早くなり、家庭訪問回数が増え初期対応の効果により、改善に向かった事例もある。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)  前年度評価 (16-A)	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	3	④
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	<b>☆コメントによる評価</b>				
	相談件数が飛躍的に伸びているが、これは周知が広まった、またはスマイルプロデューサーの配置の効果だと思うので評価したい。しかし、不登校の人数は前年より大きく増加しており、原因の分析とともに不登校の原因がいじめである場合の数の把握しておく必要があるのではないか。学校の不登校対策委員会の確実な取り組みはもちろん、教育相談員(スマイルプロデューサー)と学校との緊密な連携や交流、相談技術や指導力の向上がさらに望まれる。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No. 3

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3・3・1 確かな学力の育成	重点努力目標	確かな学力の育成		
事業名	7 外国語講師招致事業	事業費	12,982	千円	
事業の内容	町内各幼稚園、保育園、小学校、中学校にそれぞれ外国語講師を派遣し、国際化時代に対応できる人材の育成を目指す。	財源内訳	一般財源	12,982	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	町内の幼児、小学生、中学生及び地域住民	事業の目的	国際化時代に対応できる人材の育成 自国や他国の文化を理解する精神及び国際協調・協力の実践的態度の育成 コミュニケーション中心の学習方法による、実践的な英語学習 日常生活においても、積極的に人とコミュニケーションを取ることができる幼児・児童生徒の育成		
事業の成果	国際理解教育と、学校での英語教育に成果を挙げることができた。中学校のALTはJETから経験を有する派遣会社の外国語講師とした。 小学校外国語講師による小学校教師を対象にした外国語活動についての全体研修を行った。	活動成果指標	単 位	目 標 値	H23 実績
		派遣ALT満足度	%	90	91.1
		小学校外国語活動に関する研修会	回	2	2
今後の方針等	コスト高の解消及び指導力のある講師派遣をめざし、民間の人材派遣会社を利用する方向で実施する。 小学校教師の外国語活動授業スキルアップのための研修を引き続き実施する。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	3	④
	事業成果の有効性	1	2	3	④
	目的達成の有効性	1	2	3	④
評 価	合計点数	18	評価(ランク)	A	
☆コメントによる評価					
小学校外国語活動については、町非常勤講師による教職員向けの研修会を開催し、指導力の向上を図った。中学校ALTを2名とも派遣会社講師に切り替えた(大津中はH23.9から)。すでに指導経験のある講師であり、現場教師からは指導力・学校職員とのコミュニケーション等一定の評価を得ている。					

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	3	④
	事業成果の有効性	1	2	3	④
	目的達成の有効性	1	2	③	4
前年度評価 (16-A)	評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A
☆コメントによる評価					
グローバル社会となり、外国語のスキルアップは国際社会からの要求事項であり必須と考えられる。今後も積極的な事業展開が必要である。コスト削減を図りつつも満足度は目標値を上回る成果をあげている点は評価できる。ただし講師の充実や手法については常に確認し、成果を期待できるような改善を望む。英語力向上を旨とした指導体制・長期的なプログラム等、子ども達が楽しく学べるよう外国語講師と教職員との役割がうまくかみあうようコミュニケーションを取ってもらいたい。					



# 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No. 4

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-3-2 豊かな心をはぐくむ教育の充実 3-3-4 良好な教育環境の整備	重点努力目標	豊かなこころの育成 良好な教育環境の整備		
事業名	8, 9, 18, 19 小学校・中学校運営管理事業	事業費	132,653	千円	
事業の内容	学校環境に適した学校施設の管理、修繕を行う。 健全な学校運営及び学力向上の促進を図るための教材、図書、備品の購入を行う。	財源内訳	一般財源	132,653	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	小学校6校、中学校2校	事業の目的	学校施設の衛生面の管理、適切な改修修理を行い、長期的な使用及び安全性を確保する。学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、教材や図書、情報機器等教育に必要な教材を整え、学習方法の拡大をはかり、基礎学力の向上を図る。		
事業の成果	定期的な管理により、学校施設の安全性を確保できた。情報化への対応やICT教育のための環境整備を行うことにより学習方法の拡大と個々の能力にあった学習を行うことができた。	活動成果指標	単 位	目 標 値	H23 実績
		対象学校	校	8	8
		安全性が確保された学校	校	8	8
		基礎学力向上学校数	校	8	8
今後の方針等	老朽化、破損等の状況を的確に把握し、計画的に管理、改修を実施する。また、耐震補強については、全ての学校で完了している。学校が必要とする図書、一般備品等の購入は更新計画を立て、低コストで高い実績を得る導入方法を検討する必要がある。				
点検評価に当たり特記する事項	学校教育施設の中長期保全計画(案)を作成。				
事業評価 (自己評価)	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	3	④
	投入資源の効率性	1	2	3	④
	事業成果の有効性	1	2	3	④
	目的達成の有効性	1	2	3	④
	評 価	合計点数	19	評価(ランク)	A
<b>☆コメントによる評価</b> 財政状況が厳しい中、学校運営に必要な経費の確保に努めた。学校施設の改修計画については、中長期保全計画の案を作成したので、他の公共施設及び全体的な町予算の中でどのように反映していくか、今後検討を重ねていく。ICT教育関連機器については、まだ学校の要望を満たすには至っていないが、理科振興備品にかかる国補助を活用し、整備充実を図るとともに、教職員の研修等も進めていく。					

## 大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	3	④
	投入資源の効率性	1	2	3	④
	事業成果の有効性	1	2	3	④
	目的達成の有効性	1	2	3	④
	評 価	合計点数	19	評価(ランク)	A
前年度評価 (19-A)	<b>☆コメントによる評価</b> すべての学校の耐震化が終了したことは高く評価したい。今後は安全安心を考えると老朽化した学校建物もあるので、学校教育施設の中長期保全計画の実施に向けた確実な取り組みが必要である。また、ICT関連機器など教育機器等にはお金をかけないと最新のものを導入できないが、予算のこともあり、しっかりと議論・検討を重ね、優先順位をつけ、その枠内での対応をお願いしたい。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート【新規】

No. 5

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3・3・3 体育・健康教育の推進	重点努力目標	体育・健康教育の推進		
事業名	25 学校教育推進事業補助金	事業費	3,965	千円	
事業の内容	放課後の学校スポーツクラブ活動に関する大会参加費等への補助。各学校で地域とともに行う人権学習等を実施するための経費の補助。児童の学力充実のための研修講師謝礼等の補助。夏休みのプール開放にともなう監視員補助。中学校の進路における研修、講師謝礼、引率等の費用を補助。	財源内訳	一般財源	3,965	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	町内小中学校	事業の目的	小中学校で行われる各教育活動を支援し、安全で安心してすごせる活気あふれる学校づくりをめざす。教職員の資質の向上と児童生徒の健全な育成を目的とする。		
事業の成果	補助金を一本化したことで、事務の省力化が図られた。個々の事業をトータルで町教育委員会が指導することができるので、趣旨に沿った運営の把握に努めることができる。	活動成果指標	単位	目標値	H23 実績
		クラブ数		48	48
		クラブ加入者（目標値）	人	1230	1259
今後の方針等	人権教育推進部門では、学校人権教育研究会補助金との性質分けを行い、講演会等各学校独自の取り組みを求めた。保護者の負担軽減を目的とする児童生徒への経費に係る部門には、引き続き補助を行う。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
	評 価	合計点数	15	評価(ランク)	B
	<b>☆コメントによる評価</b>				
	各学校の校長を中心とした特色ある教育活動への支援及び保護者の負担軽減のため、各種事業を統合して補助金として交付している。人権教育と学力充実については教職員の旅費と研修会参加費に充てられることが多く、独自の事業としての教育への効果が発揮できているとはいえない。クラブ活動とプール監視についての負担軽減としては妥当と思える。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)  前年度評価 ( - )	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
	評 価	合計点数	15	評価(ランク)	B
	<b>☆コメントによる評価</b>				
	まずは、どのような「特色ある教育活動」を進めるか、学校・保護者・地域の共通理解が不可欠である。学校では、「確かな学力の育成」など同じような取り組みが基盤にあるため、講演会や教職員の研修費等に使うことが多く、独自性を出すのは難しいようにも感じる。校長にもっと思い切って任せるなどして、学校全体が参画意識を持って取り組む姿勢を求めたい。 スポーツクラブ活動や夏休みプール監視などの補助については、一定の効果が上がっているものと考えている。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート【新規】

No. 6

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3・3・4 良好な教育環境の整備	重点努力目標	良好な教育環境の整備		
事業名	3 図書館ネットワーク事業	事業費	2,090	千円	
事業の内容	各学校図書室と町立図書館の検索ネットワークを構築し、多くの情報を児童生徒に提供する。	財源内訳	一般財源	2,090	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	各小中学校の児童生徒及び教職員	事業の目的	使用頻度の低い図書や購入困難な高額図書を共有することにより、学校購入費を抑制しながら、利用可能な図書の充実を図る。図書館蔵書の検索の円滑化。		
事業の成果	学校図書システムのネットワーク化ができ、児童生徒や教師の要求に応じられる範囲が広がった	活動成果指標	単 位	目 標 値	H23 実績
		ネットワーク化	校	8	8
		平均貸出冊数(小)	冊	4.6	6.8
		平均貸出冊数(中)	冊	1.3	1.9
今後の方針等	共有化によって各学校ごとに特色ある蔵書整備が可能となり、今後はシステムの有効活用を行う。学校図書館の地域開放について、効果とリスク等の検討を行う。				
点検評価に当たり特記する事項	平均貸出冊数は増加傾向である。				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	②	3	4
	目的達成の有効性	1	②	3	4
	評 価	合計点数	13	評価(ランク)	B
	☆コメントによる評価				
	司書等現場の工夫と努力により平成20年10月から5年間のリース契約にて機器及びシステムを導入した。システムが、図書データの充実より各学校図書館のネットワーク化に重点を置いてあるため、利活用の面で投資効果が表れていない。まずは、各学校の蔵書情報をきちんとデータ化し、検索し易くすることが必要と思える。来年度はリース更新の時期を迎えるので、この点を反省し時期システムを構築したい。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	②	3	4
	目的達成の有効性	1	②	3	4
	評 価	合計点数	13	評価(ランク)	B
	☆コメントによる評価				
	「各学校図書館のネットワーク化」から「蔵書情報の共有化」へ、この事業改善をどう進めるかがカギである。「児童生徒の図書館」から「地域に開かれた学校図書館」を目指して欲しい。次期システムに期待したい。ただし、活動成果指標はすべて目標をクリアしており、好ましい結果だと言える。学校に司書や司書補等が配置され、読書月間、朝の読書、地域の読み聞かせなどの活動などが平均貸し出し冊数の増加につながったように思われる。				
前年度評価 ( - )					

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No. 7

所 属	学校教育課(幼稚園)	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3・2・1 幼児期における教育の充実	重点努力目標	就学前教育の充実		
事業名	24 幼稚園費	事業費	16,956	千円	
事業の内容	公立幼稚園の運営にともなう費用	財源内訳	一般財源	16,956	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	公立幼稚園2園(大津幼稚園定員175名、陣内幼稚園定員85名) 平成22年度陣内幼稚園定員15名増	事業の目的	園児を取り巻く環境を整備し、園児の豊かな個性を伸ばす。		
事業の成果	就学前教育のニーズは高く、特に転入者及び就労されていない保護者(保育園対象外)からの問い合わせが多く、入所の要望が高かった。また、保護者の育児不安解消のため、各機関との連携も図られた。	活動成果指標	単 位	目標値	H23 実績
		園児数	人	260	252
今後の方針等	就学前教育への関心は高く、就学前教育の環境整備は継続して実施する。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	3	④
	公費投入の妥当性	1	2	3	④
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A	
☆コメントによる評価					
3年保育の傾向が年々強い。年間を通して転入者からの問い合わせもさらに多い。園の教育方針や保育内容、地域との連携に力を入れているなどの理由から入園を希望する保護者も多い。未就園児保育に対しても保育内容を充実させている。各機関との連絡・連携も力を入れている。保護者との連携・保護者からの相談等にも力を入れている。転・入園希望者が増加傾向にある。					

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	3	④
	公費投入の妥当性	1	2	3	④
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A	
前年度評価 (16-A)	☆コメントによる評価				
	全国的には保育所ニーズが圧倒的に高い中、大津町の幼稚園ニーズの高さには驚いている。公立幼稚園の役割は、私立幼稚園で対応が難しい事例に柔軟に対処することである。転入者の多い本町では途中入園希望者が多いことから、未就園児保育と合わせたクラスの新規設置を考える必要がある。また、幼児期の教育については、様々な機関と定期的に協議する常設の場の設定や、「育ちのステップ」のチェックを行い、事業の充実が図られることを期待する。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No. 8

所 属	学校教育課(給食センター)	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3・3・1 体育・健康教育の推進	重点努力目標	体育・健康教育の推進		
事業名	36 給食センター管理運営事業	事業費	108,211		千円
事業の内容	1. 安全で安心な、栄養バランスの取れた給食を提供する 2. 地域の食材を豊富に取り入れる地産地消の取り組み 3. 職員の資質の向上を図るための研修会の参加や実施 4. 栄養教諭・職員による食育指導	財源内訳	一般財源	101,276	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起債	0	千円
			その他	6,935	千円
事業の対象	町内小学校6校・町内中学校2校・公立幼稚園2園・県立支援学校1校の児童生徒及び教職員等3,750名にバランスの取れた給食の提供。	事業の目的	幼児、児童生徒に栄養バランスの取れた給食を提供することにより、健康の増進、体力の向上を図ることが出来る。また、職員の衛生面に関する意識の向上が図られ食中毒等を予防することが出来る。		
事業の成果	栄養教諭による食育指導の充実が図られ、幼児、児童生徒の食に対する関心が高まり、食べ物のお大切さや感謝の気持ちが養われ残さいの減少に繋がった。	活動成果指標	単位	目標値	H23 実績
		地産地消	品目	20	27
		給食残さい量	1日*	95	96
今後の方針等	学校と連携しながら食育指導の充実を図る。施設改修に向けた検討を行う。				
点検評価に当たり特記する事項	文科省の学校給食衛生管理基準に適應できていない(H21.3.31 施行)				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	3	④
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A	
☆コメントによる評価 平成2年4月から稼働している施設である。全国の給食における食中毒の発生から衛生基準が大幅に改善され、基準に適應できていない施設の中で食中毒を出さないように最善の工夫と注意を払って調理に取り組んでいる。また、地産地消、子どもたちへの食育など地元業者及び学校との連携も進めている。					

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	3	④
	公費投入の妥当性	1	2	3	④
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A	
前年度評価 (16-A)	☆コメントによる評価 最近、カロリー重視の給食から子どもの成長に必要なバランスのとれた栄養素を含む献立が求められているが、本町の給食は、その点、十分に高い評価が得られていると思う。 ただ、衛生基準に對應できていないというのは、大いに気になる点であり今後の課題であろう。施設の改善については、可能な限り早急な対応が望まれる。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No. 9

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3-4-1 生涯学習の充実	重点努力目標	地域ボランティア活用による活動の推進		
事業名	38 生涯学習推進事業	事業費	4, 7 6 6		千円
事業の内容	学習機会や学習支援の充実のための生涯学習情報誌を毎月1回発行し、全世帯に配布している。また、行政に関する情報等の出前講座を実施している。さらに、青年活動として成人式実行委員会主催の成人式を開催し、企画等の支援をしている。	財源内訳	一般財源	3, 9 6 6	千円
			国補助金	8 0 0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	全町民	事業の目的	町民一人ひとりが、自分自身にあった手段・方法によって、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習成果を活用（発表・指導）する機会等を整備し、まちづくりへつなげる。		
事業の成果	毎月全世帯に配布する生涯学習情報誌の提供や出前講座などにより、町民への生涯学習機会の提供や意欲の向上に努めた。また、成人式は実行委員会による自主企画で開催した。	活動成果指標	単位	目標値	H23 実績
		出前講座開催数	回	70	82
		情報誌発行回数	回	12	12
		出前講座参加者数	人	1,500	1524
		成人式参加者数	人	350	387
今後の方針等	町民の生涯学習に関する様々な情報の提供を行い、生涯学習によるまちづくりを推進する。家庭・学校・地域・行政が一体となって青少年の育成に力を入れる。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	3	④
	公費投入の妥当性	1	2	3	④
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	3	④
	目的達成の有効性	1	2	3	④
評 価	合計点数	1 9	評価(ランク)	A	
	☆コメントによる評価 毎月発行12ページの生涯学習情報誌は、他の町村に無い取組で、生涯学習事業の話題をタイムリーに発信し、重要な役割を果たしている。出前講座では、情報誌を利用してメニューの紹介を行い、また、その他団体の要望にも各関係各課が連携して対応している。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	3	④
	公費投入の妥当性	1	2	3	④
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	3	④
	目的達成の有効性	1	2	3	④
前年度評価 (15-B)	評 価	合計点数	1 9	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 いずれも目標値を達成している点は高く評価できる。出前講座開催数が増加した理由等を分析する必要がある。今後も関係機関と連携の上、内容等も積極的に改善される事を期待したい。特に青少年の育成は喫緊の課題である。 この講座で得られた情報・学習を、地域活性化や町づくりにつながるよう活かして欲しい。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No.10

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3-5-1 文化活動の活性化と文化財文化伝統の保全と活用	重点努力目標	町施設の利活用		
事業名	43 江藤家住宅活用事業 44 文化財保護人材育成事業 62 江藤家住宅管理整備事業補助	事業費	2,741	千円	
事業の内容	江藤家住宅活用による地域振興文化財ボランティアの養成 江藤家住宅の維持管理、保存。 居住者管理及び部分補修に対する補助等	財源内訳	一般財源	1,863	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	878	千円
事業の対象	国指定文化財建造物江藤家住宅及び地域一帯 文化財や町史に関心のある町民	事業の目的	国重要文化財の保護、活用。公開による地域振興。所有者の管理に関する補助。文化財に関心を持つ人へ講座や研修を行いボランティアを育成する。		
事業の成果	一般公開をつつじ祭りとからいもフェスティバルに併せて実施（計2日）、毎月第3木曜日の雨天以外に定期公開を実施（計8日）、文化的、歴史的資産の活用を図った。文化財に関心を持つ人材を活用し、一般公開時には、説明ボランティアとして活躍した。	活動成果指標	単 位	目標値	H23 実績
		公開協力者延べ人数	人	120	100
		一般公開見学者数	人	1800	926
		実質公開日数	日	30	20
		ボランティア登録数(江藤家)	人	30	28
今後の方針等	江藤家住宅は県内にも少ない国指定文化財建造物であり、重要な観光資源でもある。これらを有効利用して、地域振興を図るための方策を検討して行く。平成24年度からは、歴史文化伝承館も加わり、文化財に関心を持つ人材とその知識を活用するために、歴史教室、拓本教室などを実施し、文化財説明ボランティアの拡充をさらに図り、町全体を説明できる人材の育成を進める。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	3	④
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価				
	国指定の重要建造物で、地域住民の保護意識も高く、この施設を中心に文化財ボランティアの活動や地域住民のボランティア活動が活発に行われている。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
	評 価	合計点数	15	評価(ランク)	B
	☆コメントによる評価				
	「費用対効果」、また全町的な反映、国の支援制度等の評価視点から考えると、本事業の今後については厳しいものがある。だが、観光資源としては重要な事業と判断できる。今後は伝承館を活用して、本事業の目的である国重要文化財の公開のあり方と地域振興をうまく組み合わせよう、地域住民との話し合いを検討してはどうだろうか。				
前年度評価 (15-B)					

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート【新規】

No.11

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3-5-1 文化活動の活性化と文化財文化伝統の保全と活用	重点努力目標	関係機関・団体・組織との連携強化		
事業名	文化芸術振興事業(文化遺産育成補助) 58 肥後大津民芸造花保存会 59 不知火光右衛門顕彰会	事業費	674	千円	
事業の内容	町の伝統工芸であり、町指定無形民俗文化財である「大津梅の造花」の技術を継承する肥後大津民芸造花保存会を補助し育成する。第11代横綱不知火光右衛門の顕彰のために各種活動をする会の事業を補助・支援する。	財源内訳	一般財源	380	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	294	千円
事業の対象	肥後大津民芸造花保存会、その他町内にて梅の造花に従事する技術者 第11代横綱不知火光右衛門顕彰会	事業の目的	梅の造花作製の技術者や会員の活動を支援する環境を整備し、伝統技術を継承する。不知火顕彰を通じて、大津町のもつ誇りある歴史と文化を広く知らせ、特色ある地域づくりに貢献する。		
事業の成果	体験教室や地蔵祭り等での展示会、大津中学校での総合学習における造花授業の実施等の普及啓発を実施した。からいもフェスティバルへの出展、墓前祭の実施等会員の研修を実施した。	活動成果指標	単 位	目 標 値	H23 実績
		(梅)熟練技術者数	人	10	5
		(梅)講座参加者数	人	500	230
		(光)会員数	人	100	80
		(光)顕彰資料	点	50	40
今後の方針等	後継者育成の機会を増やし、長期的に取り組む必要がある。材料の確保も併せた方策を検討する必要がある。製品として販売数を増やすため、小型化や手軽な造花装飾品を提案する。顕彰会においては、子ども相撲大会を中心に、町内各学校に講演会などその他の事業等を実施する中で、年間を通した相撲活動ができる環境の取り組みや後継者育成などの活動も検討していく。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	3	④
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	<b>☆コメントによる評価</b>				
	地元伝統芸能、伝統技術を後世に伝えるため、それぞれ活動団体があるが、いずれも高齢化が進み後継者の育成が急務だと思われる。そのため行政としてできるだけバックアップで団体活動を維持推進する。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価) 前年度評価 ( - )	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
	評 価	合計点数	15	評価(ランク)	B
	<b>☆コメントによる評価</b>				
	「文化活動の活性化」は重要ではあるが、伝統文化の現代的な価値を検証する責任がある。共に大津町の伝統工芸や町の誇りでもあり、事業の継続性は必要と思える。学校教育との連携をより推進するなど、その良さを町民や若者に理解させる工夫を行い、高齢化への対策と後継者育成に努めていただきたい。				



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート【新規】

No.12

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3・6・1 生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	重点努力目標	関係機関・団体・組織との連携強化		
事業名	スポーツやイベントを通じた交流の推進	事業費	2, 246	千円	
事業の内容	スポーツの森大津ジョギングフェスティバル、つつじ祭スポーツ大会などのスポーツイベントを開催。行政とスポーツ団体が協働で主催し、あわせてスポーツボランティアの育成及び活用を行う。	財源内訳	一般財源	900	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	1, 346	千円
事業の対象	全町民(子どもから高齢者まで)	事業の目的	スポーツイベントに参加することにより町民の交流を深め、参加を契機に日常的にスポーツを実践するようになる。参加型から運営等を支えるスポーツボランティアの育成活用を図る。		
事業の成果	スポーツイベントの参加をきっかけにスポーツを始められた町民が増加している。また、町特産品等のPRや販売もあわせて促進した。	活動成果指標	単 位	目標値	H23 実績
		ジョギングフェスタ参加者数	人	1200	1,010
		つつじ祭大会参加者数	人	5,000	5,518
今後の方針等	行政とスポーツ団体との連携により、各種スポーツイベントを開催し、多くの町民に参加できる機会を設け、交流を図る。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	3	④
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	3	④
	評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A
	<b>☆コメントによる評価</b>				
	スポーツイベントの開催は、スポーツ団体と連携した協働の取り組みが無ければ開催できない。競技に直接かかわる役員及び補助員以外に、開催地で必要な運営役員が100名程度必要であるが、日頃から協働による取り組みを行っているスポーツ4団体の協力を得ることができた。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	<b>☆点数による評価</b>					
		要改善	要検討	良好	的確	
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4	
	公費投入の妥当性	1	2	③	4	
	投入資源の効率性	1	2	3	④	
	事業成果の有効性	1	2	③	4	
	目的達成の有効性	1	2	3	④	
	評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A	
	前年度評価 ( - )	<b>☆コメントによる評価</b>				
		ジョギングフェスタに関しては、熊本城マラソンと日程が重なった割には参加者が多く確保できたと思う。スポーツ4団体と協働で運営できるのはこれまでの取り組みの成果だと評価する。スポーツイベントは、町の観光にも寄与し、また町民の健康増進を図り医療費負担の軽減にも繋がると考えるので、引き続き事業の推進に努力してほしい。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート【新規】

No.13

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3・6・3 スポーツ基盤の整備	重点努力目標	学校の地域行事・活動への参加の推進		
事業名	校区スポーツ振興会補助金	事業費	2, 387		千円
事業の内容	各小学校区単位で地域の実状に応じたスポーツイベントを開催している。	財源内訳	一般財源	548	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	1, 839	千円
事業の対象	小学校区スポーツ振興会（大津北・護川・室・大津・大津南・大津東）	事業の目的	町民総スポーツ運動を推進していくため、地域に根ざしたスポーツ活動を通じて、校区民の健康体力づくりと親睦融和を図る。		
事業の成果	地域に根差したスポーツイベントを中心に活動が行われ、健康体力づくりや親睦交流の目的達成に貢献している。	活動成果指標	単位	目標値	H23 実績
		加入世帯数	世帯	8,500	7,388
今後の方針等	校区スポーツ振興会役員会等で事業を計画する際に、小学生から高齢者まで参加できるような種目の選定等を検討していただく。このことにより、地域に根差したスポーツ活動が展開できるようにする。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	3	④
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A	
☆コメントによる評価					
小学校区ごとに組織された振興会が、学校体育施設を活用しスポーツイベントを開催することにより、地域に根差した活動が推進され、ひいては継続した活動となっている。しかし、ミニバレー、グラウンドゴルフ等の種目が定着しているが、マンネリ化しつつある傾向もある。					

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
評 価	合計点数	15	評価(ランク)	B	
前年度評価 ( - )	☆コメントによる評価				
	高齢化社会を迎え、生涯スポーツや健康づくりを積極的に行うことは必須のことである。小学校区ごとの振興会が中心となって、スポーツイベントを行う取組はとても大切だと思う。また大会後に地区毎に行われる反省会等で住民間のネットワーク作りにも役に立っている。しかし、加入世帯数が目標値を1,000世帯以上下回っている現状を考えると、住民の健康づくりと交流促進のため何ができるのか、今一度検討を行い、改善をする必要があると思われる。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート【新規】

No.14

所 属	公民館	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3-4-2 公民館活動の推進	重点努力目標	町施設の利活用		
事業名	67 中央公民館運営、活動推進事業	事業費	5, 6 7 2	千円	
事業の内容	全町民及び町外利用者を対象に、会議、自主活動の場として貸し出しを行う。公民館講座や各イベント、発表の場を企画し、町民の生涯学習・文化振興を推進する等、社会教育法に定められる「公民館」の適切な管理運営を行う。	財 源 内 訳	一般財源	4, 7 9 0	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	8 8 2	千円
事業の対象	全町民（乳幼児から高齢者まで）及び町外利用者	事業の目的	町民の活動の場として有効に活用してもらおうと共に、各種講座・講演会を企画・運営し、町民の生涯学習を推進する。誰でもいつでも使いやすい公民館となるよう適正に管理運営し、幅広い年代が親しみを持って憩う場となるような公民館を目指す。		
事業の成果	施設の利用者数は増加傾向にある。公民館講座の参加者数は、講座により差はあるものの、新規の講座を計画することで幅広い参加を得られた。講座の成果を発表する場でも盛況に終わることができた。	活動成果指標	単 位	目 標 値	H23 実績
		講座開講数(パソコン含)	講座	85	90
		利用者数	人	26,000	27,484
		各種講座参加者数	人	1,200	1,004
今後の方針等	施設の状況を確認し、整備が必要なものは、年度計画を立てて計画的に行っていく。利用者の意見や講座の講師の意見を参考に、課題を一つ一つ解決しながら利用者ニーズを把握することで、幅広い年代の利用者に喜んでもらえるような管理運営を目指す。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	3	④
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
	評 価	合計点数	1 6	評価(ランク)	A
	<b>☆コメントによる評価</b>				
	町民の活動の場として有効に活用してもらおうと共に、各種講座・講演会を企画運営し生涯学習の推進と公民館利用増を図る。公民館講座については、様々な情報を集め利用者のニーズを的確に把握していく必要がある。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)  前年度評価 ( - )	<b>☆点数による評価</b>				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	3	④
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
	評 価	合計点数	1 6	評価(ランク)	A
	<b>☆コメントによる評価</b>				
	利用者が増加傾向といえるのは一定の評価ができる。今後はその講座の「学習の質」の検証が問われてくる。町民満足度の把握とともに、生涯学習成果の品質保証のための事業分析が必要である。町民が利用しやすい公民館であるため、さらに参加者も増えるよう、利用者の意見を聞きながら計画を立てて欲しい。				

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No.15

所 属	公民館	教育委員会分野	地域社会学習		
施策の柱	3-5-1 文化事業助成金	重点努力目標	町施設の利活用		
事業名	69 文化ホール事業助成金	事業費	6, 0 3 4	千円	
事業の内容	文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対し、事業費の補助を行う。	財源内訳	一般財源	4, 5 0 0	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	1, 5 3 4	千円
事業の対象	運営委員会で事業を企画していく中で演目によっては入場者の確保が厳しい公演もあるのが現状であるが、質の高い文化事業を提供することを目指して活動されている。今後、入場者数を確保するための取り組みとして、プロの出演者と町民が一緒に舞台に立って共演できるような公演を企画していく。	事業の目的	事業費を補助することにより、運営委員会で年4回以上の文化ホール事業を企画し、さまざまなジャンルの質の高い公演を、安価で町民に提供し、町民が文化に触れる機会を作る。また、文化ホールボランティアの育成などにも力を入れ、町民が鑑賞するだけでなく、参加する文化的事業の実施を目指す。		
事業の成果	幼児・低学年対象人形劇、高齢者対象名人寄席、県劇ネットワーク事業、町在住の歌手中沢堅司を主としたコンサート（チケット完売）など、全町民を対象の事業を実施した。	活動成果指標	単 位	目標値	H23 実績
		公演開催数	回	4	4
		事業入場率	%	80	70
		総入場者数	人	1,600	1,390
今後の方針等	町民のニーズにあった事業と質の高い文化事業とは必ずしも一致しないが、町民が文化を感じ、参加し、楽しめる機会の提供に引き続き努力していただけるようバックアップしていく。今後は、有意義な公演開催に向け、情報収集などにおいて、町としても努力していきたい。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	3	④
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
評 価	合計点数	1 6	評価(ランク)	A	
☆コメントによる評価					
町民のニーズにあった事業を目標に適切している事業を行っている判断する。また、文化ホール事業運営委員（12名）の拡充及びホールボランティア（51名）の育成をはかり、町民の納得のいく事業の開催をはかる。					

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	③	4
前年度評価 (15-B)	評 価	合計点数	1 5	評価(ランク)	B
☆コメントによる評価					
年4回の公演が、対象年齢を考えて構成されているのは評価できるが、その内容まで固定化しておりマンネリ化しているのではないか。全国的に文化ホール事業は転機にあるといわれている。大津町のホール事業も停滞状態にあるが、どのような活性化方策に取り組むか、その道筋があいまいである。町民への情報の収集や広報活動を積極的に工夫し、行うことで、80%以上の入場率を目指してほしい。					

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート

No.16

所 属	図書館	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3-4-3 図書館の有効活用と充実	重点努力目標	町施設の利活用		
事業名	70 図書館運営事業	事業費	25,995		千円
事業の内容	施設の充実を図り、資料の閲覧及び貸出や調べ物への支援、おはなし会や各行事の実施等により、町民の読書活動の推進を図る。また、展示コーナーの有効活用を図り、情報の提供に努める。	財源内訳	一般財源	24,777	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	1,057	千円
			起 債	0	千円
			その他	161	千円
事業の対象	全町民、近隣市町村在住者・大津町への通勤・通学者	事業の目的	幼児から大人まで幅広い年齢層の利用を促し、生涯学習の拠点施設としての図書館をめざす。もっと身近に暮らしの中に入り込むように、資料を整備し、職員のサービス業務を充実する。また、地域や町民に役立つ図書館となり地域の発展に欠かせない施設としての存在意識を明確にする。		
事業の成果	生涯学習情報誌への毎月掲載による広報、利用者アンケートによる新規事業（読書会、赤ちゃんタイム）の取り組み、ボランティア団体（図書館友の会）との協働による取組の促進。	活動成果指標	単 位	目 標 値	H23 実績
		職員数(臨時職員含む)	人	16	15
		情報誌への掲載	回	12	12
		新規登録者数	人	2,000	1,516
		住民一人当たり貸出冊数	冊	10	7
今後の方針等	町民の利用を促進するため、ボランティア及び住民の意見を反映させた新たな事業を図っていく。また、移動図書館車を活用し、図書館外での利用を促進させる。図書館見学やインターンシップの受入など学校等との連携を図る。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)  前年度評価 (17-A)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	3	④
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	3	④
	評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価				
	図書館の利用者は資料の貸し出しだけでなく、館内における読書・調べもの・おはなし会への参加・講座等への参加・展示物観覧などの利用も多い。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)  前年度評価 (17-A)	☆点数による評価				
		要改善	要検討	良好	的確
	住民ニーズの妥当性	1	2	③	4
	公費投入の妥当性	1	2	③	4
	投入資源の効率性	1	2	③	4
	事業成果の有効性	1	2	③	4
	目的達成の有効性	1	2	3	④
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価				
	活動成果指標はおおむね順調に推移している。図書館友の会やボランティア団体の会員数、友の会との協働の取り組みを成果指標等で示せるような項目があると、さらに地道な活動内容の理解も進むと思う。ただし、この事業は投入予算も大きいので、電子書籍などの普及するネット社会においては図書館の存在価値を高めておく必要があるのではないか。移動図書館車の活用については、地域住民が広く利用できる活用方法を工夫して、より有効な活用となるよう取り組んでいただきたい。				

## 教委要綱第 1 号

### 大津町教育委員会外部評価委員会設置要綱

#### (趣旨)

第1条 この要綱は、教育に関する事務、事業の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律162号）第27条の規定に基づき、大津町教育委員会外部評価委員会（以下「委員会」という。）の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

#### (所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 大津町教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する事務、事業の点検及び評価に関すること。
- (2) その他委員会が必要と認める事項

#### (組織)

第3条 委員会は、委員5人以内をもって組織し、その委員は、教育に見識を有するもののうちから教育委員会が委嘱する。

#### (任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は再任されることができる。

#### (委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長1人を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

#### (会議)

第6条 委員会の会議は委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員会は、必要があると認めるときは、会議の委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聞くことができる。
- 5 委員会の会議は、原則公開できるものとする。ただし、公開することが相当でないと委員会が認めるときはこの限りではない。

#### (庶務)

第7条 委員会の庶務は、学校教育課において行う。

#### (委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

#### 附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

任期：平成23年4月1日～平成25年3月31日

(敬称略)

役職名	氏名	所属	備考
委員長	古賀 倫嗣	熊本大学教育学部教授	副学部長 社会学
副委員長	池松 康博	大津町企業連絡協議会	会長 (株)池松機工代表取締役
委員	藤本猪智郎	弁護士	肥後大津法律事務所
委員	池頭 俊	学校長経験者	前大津中学校長
委員	坂本 晶江	大津町女性の会	会長

## 大津町子ども憲章

見つめよう 話し合おう 行動しよう

未来を拓いていく主役は子どもたちです。  
わたしたち大津町民は、全ての子どもたちの幸せを願い、  
家庭、学校、地域が協力して愛情を持って育てることを  
めざし、この憲章を定めます。

ふるさと大好き

子どもたちが、水と緑に恵まれた自然を大切にし、ふる  
さとの歴史と文化に誇りを持てるよう努めます。

みんな友だち

子どもたちが、世界の人々と友情をはぐくみ、夢と希望  
を持って生きていけるよう努めます。

こころ豊かに

子どもたちが、お互いの人権を尊重し、個性を認めあう  
豊かな感性をはぐくむよう努めます。

やさしくたくましく

子どもたちが、やさしさの中で、知性を磨き心身をきた  
えて、主体性を持ってたくましく生きていけるように努め  
ます。

のびのびしなやか

子どもたちが、地域の中でのびのびと遊び、創造性に富  
み、しなやかに育つよう努めます。

大津町教育基本構想  
基本理念

## 夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践

### 大津町教育委員会 点検・評価報告書

平成24年12月

〒869-1292

事務局：熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地  
大津町教育委員会 学校教育課

電話 096-293-3349

ファックス 096-293-0474

メール gakkou@town.ozu.kumamoto.jp

HP <http://www.town.ozu.kumamoto.jp/>